

2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2024年2月5日

上場会社名 株式会社 センチュリー21・ジャパン
コード番号 8898 URL <https://www.century21japan.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 園田 陽一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理本部長 (氏名) 荒木 稔

TEL 03-3497-0021

四半期報告書提出予定日 2024年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	2,870	2.8	770	12.9	796	11.9	536	11.0
2023年3月期第3四半期	2,793	0.4	682	5.2	711	4.9	483	16.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	51.48	
2023年3月期第3四半期	46.38	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	7,456	6,378	85.5
2023年3月期	7,726	6,312	81.7

(参考)自己資本 2024年3月期第3四半期 6,378百万円 2023年3月期 6,312百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		20.00		25.00	45.00
2024年3月期		20.00			
2024年3月期(予想)				25.00	45.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,923	3.3	927	5.9	971	4.9	660	1.2	63.33

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	11,325,000 株	2023年3月期	11,325,000 株
期末自己株式数	2024年3月期3Q	902,702 株	2023年3月期	902,642 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	10,422,344 株	2023年3月期3Q	10,422,372 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(重要な後発事象)	5
3. 補足情報	6
生産、受注及び販売の状況	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期における我が国経済は、国内企業の好調な業績に支えられた雇用・所得環境の改善、堅調な消費動向、マイナス金利政策の継続等により、一旦の回復基調にあると言えます。一方、国際状況においては、ロシア・ウクライナ間、イスラエル・ハマスの軍事紛争等による地政学リスクの存在、中国の不動産市況悪化に起因する金融システムの不安定化リスクの存在等、世界経済の不確実性は益々増加しており、これが今後の国内経済に及ぼす影響は少なからずあるものと思われま

す。当社が属する不動産流通業界におきましては、金融緩和政策とコロナ禍後のインバウンド増加が市場への資金流入を生んでおります。更には、構造的な労働力不足による建築コスト上昇と供給量減少等が、新築住宅価格の高騰に拍車を掛け、それが中古住宅価格の上昇にも及んでいます。バブル期をも凌ぐ不動産価格の高騰は、いずれマイナス金利政策の終結と共に消費者の購買力を減衰させる懸念がありますので、今後の金利動向には注視を続ける必要があります。

このような事業環境の中、当社としては既存フランチャイズ事業基盤の強靱化と市場競争力の向上を図るために、引き続き加盟店数の増加と各加盟店の売上増加に資する施策に取り組んでおります。

まず、新規加盟増加促進策として、当第3四半期より新規加盟営業のマーケティングオートメーション(MA)/顧客管理(CRM)システムの刷新を行いました。WEB反響、インサイドセールス、アウトサイドセールスのデータを更に効率的に連携して、新規加盟店舗の獲得強化を進めてまいります。続いて、加盟店の業績向上支援策として、新たに「メンター制度」を導入しました。実績・経験豊富な加盟店経営者が、成長途上の加盟店経営者に対してアドバイスをを行うことを通じて、加盟店に共通する具体的な経営課題の解決策を見出していくというものです。この制度により、加盟店の経営改善が期待されます。また、「入社後の活躍を見据えた採用」をテーマに、人材採用・育成に成功されている複数の加盟店経営者をパネリストに迎えたパネルディスカッションを東京・大阪で開催しました。加盟店が人材採用・育成において直面している各課題について実践的な知識を共有しました。さらに、「SoftBank ウインターカップ 2023(第76回全国高等学校バスケットボール選手権)」に協賛しました。若き才能の支援を通じて社会貢献を目指しております。

このような状況のもと、当社の営業収益は、サービスフィー収入が2,466百万円(前年同四半期比3.4%増)、ITサービス収入が234百万円(同1.2%増)、加盟金収入が119百万円(同0.7%減)、その他が51百万円(同10.4%減)となり、全体としては2,870百万円(同2.8%増)となりました。また、営業原価は、701百万円(前年同四半期比1.6%減)となりました。販売費及び一般管理費は、貸倒引当金繰入額の増加等があるものの、広告宣伝費等が減少したことにより、全体としては1,399百万円(前年同四半期比0.1%増)となりました。その結果、営業利益は770百万円(前年同四半期比12.9%増)、経常利益は796百万円(同11.9%増)、四半期純利益は536百万円(同11.0%増)となりました。

また、業績不振等による退会店を中心に当第3四半期累計期間における退会店舗数は55店となりました。今後も既存加盟店の経営状況を注視し続けると共に、新規加盟店の獲得に積極的に取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ269百万円減少し、7,456百万円となりました。負債合計は、前事業年度末に比べ336百万円減少し、1,078百万円となりました。純資産は、期末配当金260百万円及び中間配当金208百万円の支払いがありましたが、四半期純利益が536百万円ありましたので、前事業年度末に比べ66百万円増加し、6,378百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の通期業績予想につきましては、2023年4月28日公表の業績予想から変更はありません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。業績予想の修正が生じる場合は速やかにお知らせいたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,900,277	1,837,814
営業未収入金	501,235	424,886
有価証券	3,200,000	3,200,000
その他	78,039	172,571
貸倒引当金	△48,514	△32,316
流動資産合計	5,631,038	5,602,956
固定資産		
有形固定資産	123,638	112,779
無形固定資産		
ソフトウェア	742,024	582,976
その他	6,298	25,731
無形固定資産合計	748,323	608,708
投資その他の資産		
投資有価証券	791,250	790,000
その他	468,216	414,214
貸倒引当金	△35,854	△71,840
投資その他の資産合計	1,223,611	1,132,373
固定資産合計	2,095,574	1,853,862
資産合計	7,726,613	7,456,818
負債の部		
流動負債		
営業未払金	159,770	152,506
未払法人税等	203,471	125,392
賞与引当金	87,010	40,000
その他	786,265	588,284
流動負債合計	1,236,517	906,183
固定負債		
退職給付引当金	147,707	143,196
リフォーム保障引当金	27,839	26,298
資産除去債務	2,400	2,400
固定負債合計	177,946	171,894
負債合計	1,414,464	1,078,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	517,750	517,750
資本剰余金	168,570	168,570
利益剰余金	6,059,605	6,127,127
自己株式	△698,873	△698,937
株主資本合計	6,047,052	6,114,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	265,097	264,229
評価・換算差額等合計	265,097	264,229
純資産合計	6,312,149	6,378,740
負債純資産合計	7,726,613	7,456,818

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
営業収益	2,793,566	2,870,963
営業原価	712,428	701,221
営業総利益	2,081,137	2,169,742
販売費及び一般管理費	1,398,630	1,399,360
営業利益	682,507	770,382
営業外収益		
受取利息	352	428
受取配当金	15,622	14,625
受取事務手数料	10,231	8,598
受取遅延損害金	2,301	308
その他	2,960	2,520
営業外収益合計	31,468	26,480
営業外費用		
支払利息	34	8
為替差損	2,068	540
その他	-	0
営業外費用合計	2,102	548
経常利益	711,872	796,314
特別損失		
有形固定資産除却損	1,635	-
特別損失合計	1,635	-
税引前四半期純利益	710,237	796,314
法人税等	226,856	259,786
四半期純利益	483,380	536,528

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用に関しては、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(重要な後発事象)

当社は、2024年2月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主の皆さまへの利益還元の実現と資本効率の向上を図るとともに、将来の機動的な資本政策を可能とするため。

(2) 取得に係る事項の内容

- ①取得する株式の種類 当社普通株式
- ②取得する株式の総数 160,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.54%）
- ③株式取得価額の総額 190,880千円（上限）
- ④取得日 2024年2月6日
- ⑤取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

前第3四半期累計期間（自2022年4月1日 至 2022年12月31日）における加盟店数の地域別並びに営業収益の収入別・地域別内訳を示すと、以下の通りであります。

(単位：店)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	北海道	合計
新規加盟店数	14	17	8	3	5	47
退店(解約)数	14	19	2	2	2	39
第3四半期末加盟店数	455	347	93	74	30	999
前年同期比(%)	100.2	99.1	106.9	101.4	111.1	100.8

(単位：千円)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	北海道	合計
サービスフィー収入	1,342,677	732,349	154,973	112,540	42,084	2,384,626
前年同期比(%)	101.8	104.1	99.7	98.4	128.5	102.6
ITサービス収入	231,899	—	—	—	—	231,899
前年同期比(%)	87.3	—	—	—	—	87.3
加盟金収入	55,102	40,855	13,582	6,565	3,897	120,002
前年同期比(%)	69.3	84.9	78.3	74.3	136.9	76.6
その他	57,014	—	23	—	—	57,038
前年同期比(%)	102.3	—	22.6	—	—	99.0
営業収益合計	1,686,692	773,204	168,580	119,105	45,982	2,793,566
前年同期比(%)	98.1	102.7	97.5	96.4	129.1	99.6

(注) 上記サービスフィー収入に対する全加盟店の同期間地区別総取扱高、総取扱件数並びに総受取手数料は、以下の通りであります。

(単位：千円/件)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	北海道	合計
総取扱高	333,592,140	194,457,944	40,347,419	27,824,223	12,124,977	608,346,706
総取扱件数	264,690	37,315	9,970	12,345	2,508	326,828
総受取手数料	22,151,297	11,894,103	2,446,376	1,788,618	680,279	38,960,674

当第3四半期累計期間（自2023年4月1日至2023年12月31日）における加盟店数の地域別並びに営業収益の収入別・地域別内訳を示すと、以下の通りであります。

(単位：店)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	北海道	合計
新規加盟店数	10	5	3	5	4	27
退店(解約)数	30	20	3	0	2	55
第3四半期末加盟店数	442	323	97	84	34	980
前年同期比(%)	97.1	93.1	104.3	113.5	113.3	98.1

(単位：千円)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	北海道	合計
サービスフィー収入	1,349,353	759,064	183,109	130,279	44,289	2,466,097
前年同期比(%)	100.5	103.6	118.2	115.8	105.2	103.4
ITサービス収入	234,581	—	—	—	—	234,581
前年同期比(%)	101.2	—	—	—	—	101.2
加盟金収入	58,267	36,324	13,042	6,972	4,546	119,154
前年同期比(%)	105.7	88.9	96.0	106.2	116.7	99.3
その他	51,130	—	—	—	—	51,130
前年同期比(%)	89.7	—	—	—	—	89.6
営業収益合計	1,693,333	795,389	196,152	137,252	48,836	2,870,963
前年同期比(%)	100.4	102.9	116.4	115.2	106.2	102.8

(注) 上記サービスフィー収入に対する全加盟店の同期間地区別総取扱高、総取扱件数並びに総受取手数料は、以下の通りであります。

(単位：千円/件)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	北海道	合計
総取扱高	330,887,631	203,598,726	50,663,425	31,389,068	12,267,608	628,806,461
総取扱件数	266,938	34,778	10,243	11,375	3,818	327,152
総受取手数料	22,180,743	12,464,472	2,931,563	2,071,876	720,124	40,368,781